

An aerial photograph of a small, dark island in the middle of a vast ocean. The sun is low on the horizon, creating a bright, golden glow that reflects off the water's surface. The sky is a mix of soft orange and pale blue. The water around the island shows gentle ripples.

馬毛島における施設整備

防衛省・自衛隊

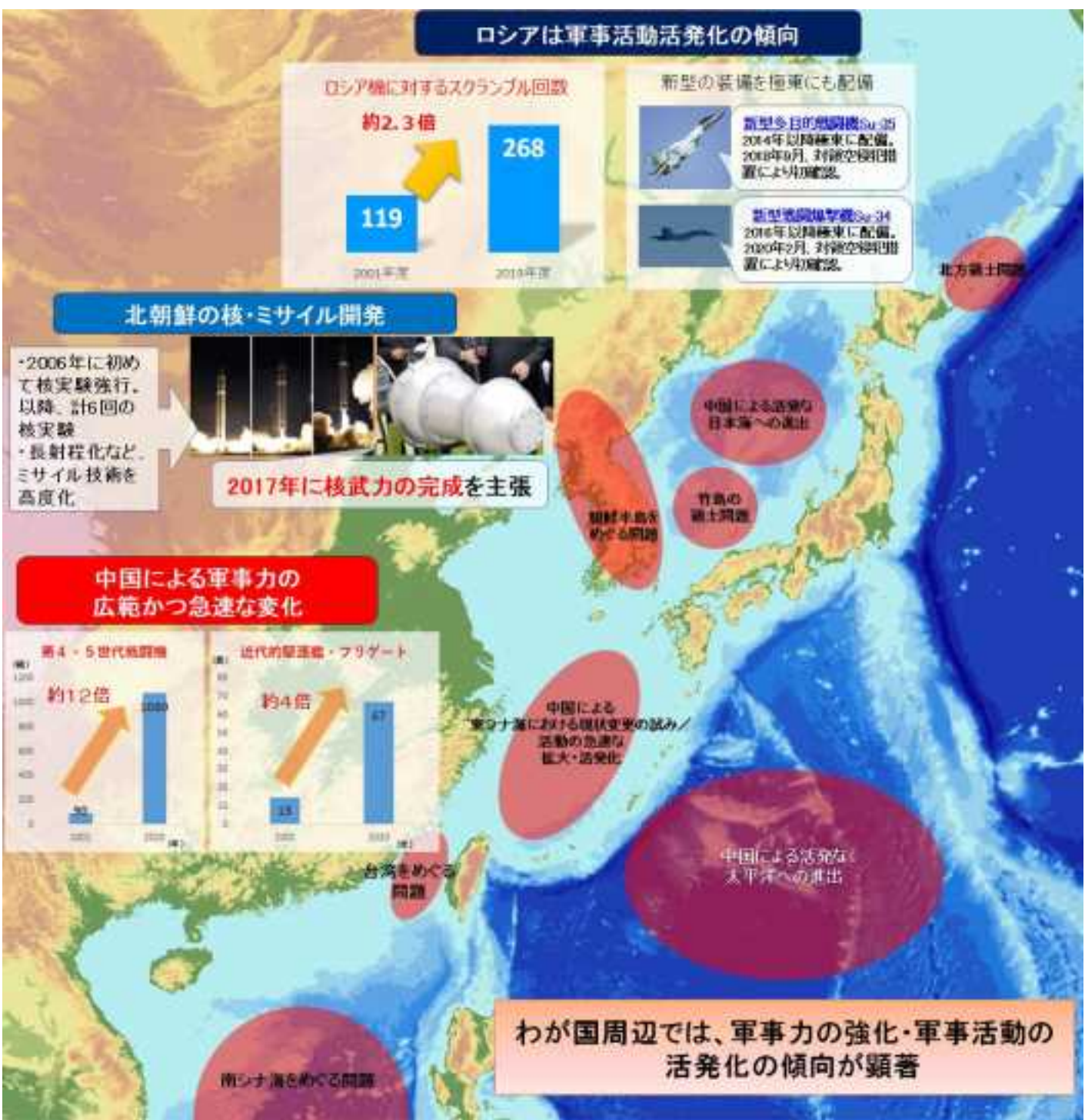
わが国を取り巻く安全保障環境

厳しさと不確実性を増す安全保障環境



わが国周辺には、質・量に優れた軍事力を有する国家が集中し
軍事活動の活発化が顕著となっています。

わが国島嶼部^{とうしょぶ}に対する攻撃への対処等のため、
南西地域に自衛隊の活動場所が必要です。



透明性を欠いたまま、継続的に高い水準で国防費を増加させ、軍事力の質・量を広範かつ急速に強化しつつ、活動を拡大・活発化させています。
その軍事動向等については、わが国を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念となっています。

単位: 億元

2020年度の中国の公表国防費は、
約20兆2881億円※2

- ・中国の公表国防費は、
30年間で約44倍、20年間で約11倍、10年間で約2.4倍
- ・2020年度の公表国防費は、日本の約4倍
- ※ 公表国防費には研究開発費や外国からの兵器調達費が含まれておらず、実際の国防支出は公表国防費よりも約3兆3000億円以上多いとの分析も（米国防省議会報告書（2019年5月））

日本の2020年度
防衛関係費※1は、
5兆688億円

※1 日本の防衛関係費は、①SACO関係経費、②米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、③新たな政府専用機導入に伴う経費、④防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。
※2 1元＝16円（令和2年度の出納官吏レート）で換算

用例
航空機 →
艦艇 →

空母「遼寧」

太平洋上で空母「遼寧」から
艦載戦闘機（推定含む）が飛行
（2018年4月、2020年4月）

艦艇が尖閣諸島周辺で
恒常的に活動

2018年1月、潜没潜水艦と
フリゲートが尖閣諸島の接
続水域内を同日に航行

2020年6月、中国軍と推定される
潜水艦が接続水域内を潜没航行

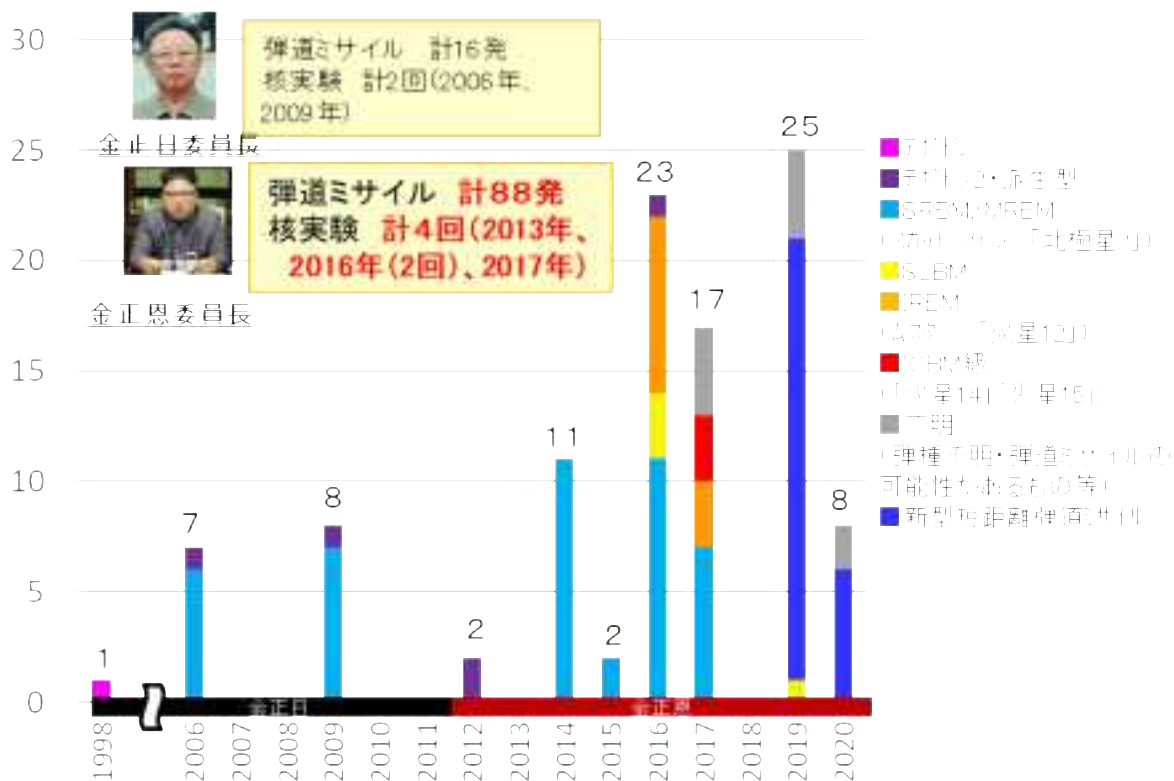
海警の公船

※ 本資料はイメージであり、活動に関する指摘も含む

北朝鮮

過去6回の核実験を実施し、極めて速いスピードで弾道ミサイル開発を継続的に実施しており、このような北朝鮮の軍事動向は、わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威となっています。

北朝鮮による弾道ミサイル発射数・核実験回数

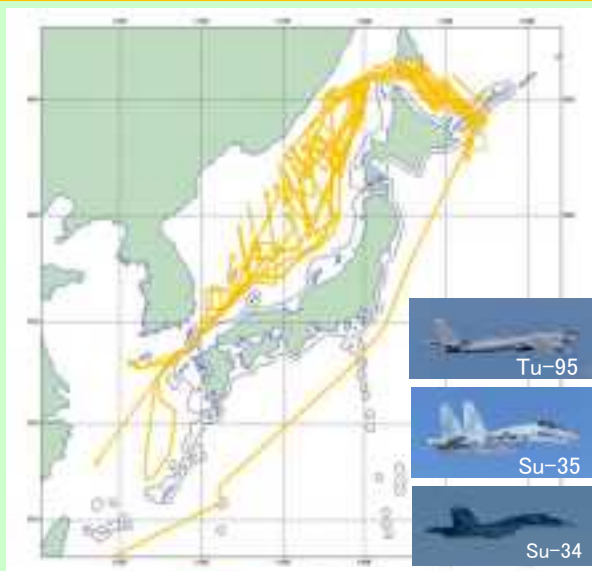


ロシア

核戦力を中心に軍事力の近代化に向けた取組を継続しており、北方領土を含む極東においても軍事活動を活発化させる傾向にあります。

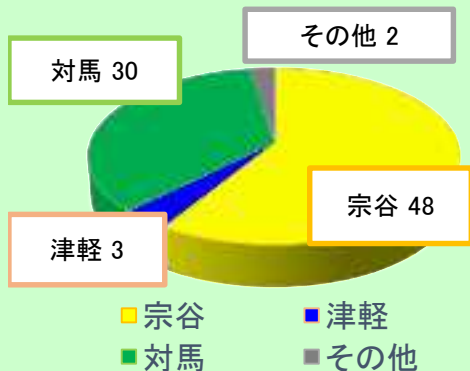
ロシア軍機の飛行パターン
(2019年度公表分)

ロシア軍機に対する緊急発進回数 268回
(うち領空侵犯3件)



ロシア海軍艦艇の海峡通過隻数
(2019年度公表分)

延べ隻数合計 83隻



スラバ級ミサイル巡洋艦



ソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦



ウダロイ I 級駆逐艦



馬毛島に自衛隊施設を整備する必要性

南北に広大な南西地域の島嶼部において、

- ① 陸海空自衛隊が訓練・活動を行い得る施設
- ② 整備補給等後方支援における活動を行い得る施設
- ③ 米空母艦載機の着陸訓練(FCLP)の施設 が必要

馬毛島に自衛隊の訓練施設・緊急時の活動施設を整備することは、わが国の防衛上、極めて重要です。

① 陸海空自衛隊が訓練・活動を行い得る施設

主に自衛隊の訓練で使用します。年間を通じて自衛隊が管理し、基地機能を維持管理するための要員が常駐します。

実施する可能性のある主な自衛隊の訓練



連続離着陸訓練
(F-35,F-15,F-2等)



模擬艦艇発着艦訓練
(F-35B)



不整地着陸訓練
(C-130)



機動展開訓練
(F-35,F-15,F-2,
KC-767,C-2等)



エアクッション艇操縦訓練



離着水訓練及び
救難訓練(US-2)



水陸両用訓練
(AAV,エアクッション艇等)



救命生存訓練



ヘリコプター等からの
展開訓練
(CH-47,V-22)



空挺降投下訓練



災害対処訓練
(UH-60)



PAC-3機動展開訓練

※上記は、現時点でのイメージであり、上記以外の装備品を使用した訓練を行う可能性があります。
各訓練の実施時期・期間・規模等については、各自衛隊の計画の中で検討されます。

② 整備補給等後方支援における活動を行い得る施設

わが国島嶼部に対する攻撃への対処のための活動場所として、また、災害等発生の際、一時的な集積・展開地として活用します。

例えば、災害が大規模・長期化した場合でも、馬毛島に人員・装備を集積できれば、効果的・効率的に対応が可能になります。

例：大規模災害時における展開・活動（イメージ）

全国の自衛隊

輸送ヘリ、輸送艦、エアクッション艇、輸送機等



集積・展開地

全国からの
各種支援物資

物資用倉庫

支援物資、装備等の集積、保管



港湾施設

物資、装備、人員等の輸送艦等への搭載



航空施設（滑走路等）

物資、人員等の輸送機への搭載



生活関連施設等

隊員用の宿舎、食堂など



被災地への展開・活動



【参考1】鹿児島県における近年の災害派遣実績(2019年度)
2件(屋久島・口永良部島)

【参考2】大規模災害時に集積・展開地として活用した事例

- ・熊本地震(2016年) : 陸自高遊原分屯地(熊本空港)
- ・北海道胆振地震(2018年) : 空自千歳基地

馬毛島にFCLP施設を置く必要性

③ 米空母艦載機の着陸訓練(FCLP)の施設

厳しさと不確実性を増す安全保障環境において、
日米同盟の抑止力・対処力を維持・強化する必要性

米空母のプレゼンスはわが国にとって極めて重要な抑止力・対処力
アジア太平洋地域における米空母の活動を確保する必要性

米空母艦載機着陸訓練(FCLP)の施設がなければ、米空母は訓練実施のために本国
に戻らなければならない、継続的にプレゼンスを発揮することができません。

FCLPの現状と馬毛島

硫黄島を暫定的な実施施設としています。

- ✓ 硫黄島は岩国飛行場(艦載機の拠点)から約1,400kmと遠く離れています。
➡ 硫黄島への往復の際に機体にトラブルが発生した場合、
緊急着陸用の飛行場が確保できず、**安全性に大きな懸念があります。**
- ✓ 硫黄島の火山活動が活発化しています。
➡ 火山活動による地面隆起は、硫黄島基地内の施設に影響を与えており、**今後の維持・補修が課題になっています。**
- ✓ 天候等の影響により硫黄島で訓練できない場合、厚木飛行場等で行われることがあります。
➡ 基地に住宅地が隣接していることから、多数の騒音苦情が寄せられるなど、**住民の方々に多大なご負担をおかけしてしまいます。**



馬毛島における施設整備のメリット

- ✓ **訓練の効率性・安全性が確保**できます。
岩国飛行場から約400kmと比較的近い。
岩国飛行場から訓練場までの移動間の安全確保につながります。
- ✓ **馬毛島は火山活動がなく施設整備に当たって特段支障がありません。**
比較的平坦で、必要な広さがあります。
- ✓ **騒音等の周辺環境に与える影響が限定**されます。
種子島から約10kmと離れています。

FCLP(空母艦載機着陸訓練)とは

※FCLP(Field Carrier Landing Practice : 空母艦載機着陸訓練)

FCLPとは、**空母出港前に空母艦載機パイロットの着艦資格を取得するために必要な訓練**です。



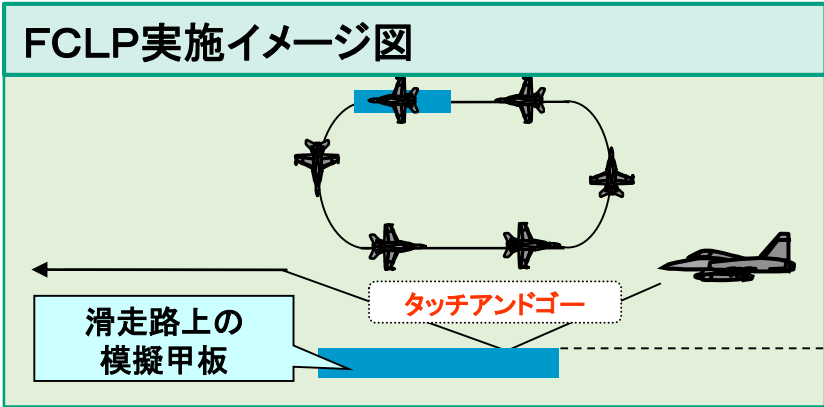
空母ロナルド・レーガン

インド太平洋を中心に活動する米空母ロナルド・レーガンは、乗員の休養、空母の補給整備のため、年に数ヶ月横須賀に滞在します。



空母艦載機FA-18

港滞在中にパイロットの空母着艦資格が失効してしまうことから、**空母停泊中にパイロットに資格を取得させるため行う訓練がFCLP**です。



※米軍は、馬毛島基地(仮称)に常駐するのではなく、FCLP訓練の際、一時的に滞在します。



FCLP訓練は、年間概ね1～2回を予定しています。
現在硫黄島で実施されている訓練は1回当たり10日間程度で、訓練は日中から深夜にかけて実施します。
1回の訓練において、米軍関係者が馬毛島に滞在する期間は、事前の準備等含め約1ヶ月です。

年間の訓練スケジュール(イメージ)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月※	9月	10月	11月	12月

FCLP
10日間程度
準備を含め約1ヶ月

FCLP ※近年は夏に実施されないこともある。
10日間程度
準備を含め約1ヶ月

自衛隊馬毛島基地(仮称)の部隊配備計画

自衛隊員の人数

- 陸海空自衛隊による訓練により、年間を通じて馬毛島を使用する計画です。また、整備補給等後方支援の施設としても機能させます。
- このため、馬毛島基地(仮称)で恒常的に勤務する自衛隊員は、**150～200名程度**を見込んでいます。

配備する装備品

- 運用上・警備上必要な装備を配備します。
現時点で航空機を常時配備する計画はありません。

馬毛島基地(仮称)での業務の例



航空交通管制



飛行訓練支援



気象予報



施設の維持管理



人員貨物輸送



消火人命救助



基地の警備



港湾管理

(注) 基地開設後、その時々の方勢により配備される人員・装備が変更される場合があります。

自衛隊員の生活環境等



イメージ

通勤のための
定期船の運航
が必要



隊員の居住施設イメージ

基地に所属する自衛隊員及びその家族は、種子島に整備する宿舎等に居住することを想定しています。

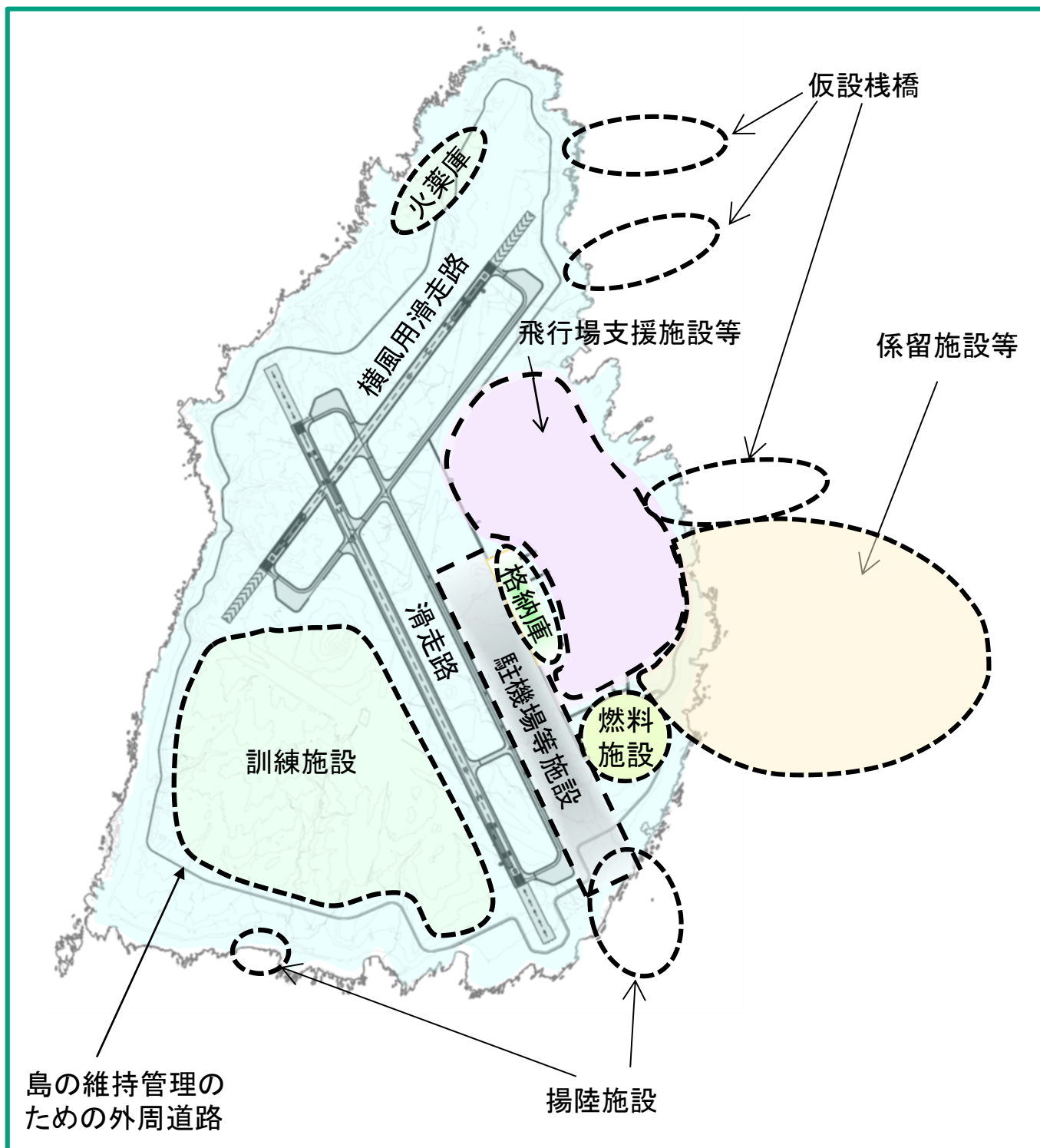
(注) 場所は検討中です。

訓練期間中に馬毛島基地(仮称)に滞在する隊員は基地内に宿泊することを想定しています。
隊員の食事や生活必需品等は、調達制度に則って調達を行います。生鮮食料品等は、相当程度種子島から調達することとなると考えています。

馬毛島における施設イメージ

《馬毛島基地(仮称)施設配置案》

馬毛島基地(仮称)に、以下のような施設の整備を検討しています。

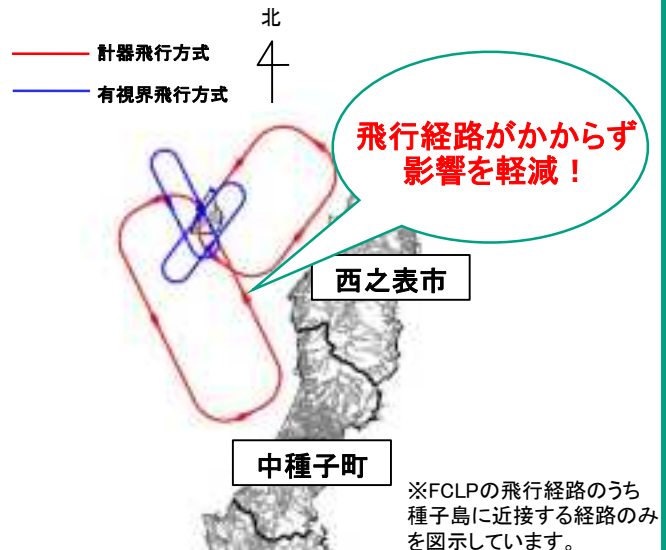


周辺環境への影響と対応

滑走路の位置と飛行経路

自衛隊や米軍の運用のうち、周辺環境に与える影響が大きいと思われる滑走路の位置とFCLPの飛行経路について検討しました。

種子島に可能な限り影響を与えないように、滑走路を設置します。



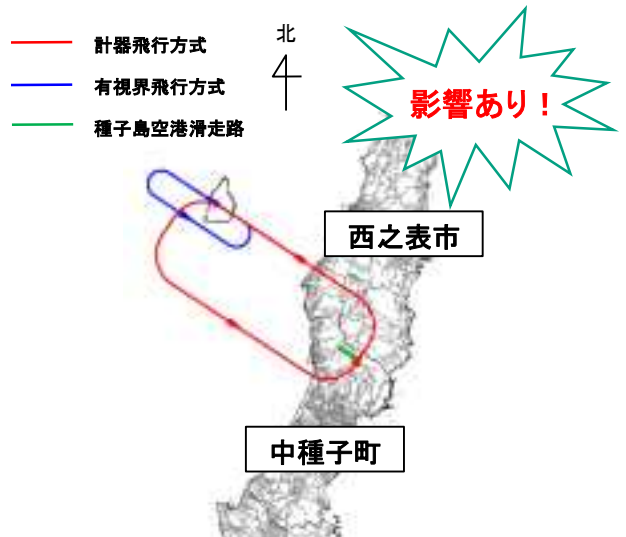
この配置により、埋立てが不要かつ海上に飛行経路を設定できます。

参考

滑走路は主たる風向きを踏まえた向きに設置することが、最も望ましいとされています。

種子島周辺では北西～西北西の風向きのため、主滑走路を種子島空港の滑走路と同じ向きに設置すると、以下のとおりになります。

なお、主滑走路の向きを南北方向に近づけていくと、航空機は横風を受けやすくなり円滑な離着陸が妨げられます。



騒音の予測

馬毛島基地(仮称)の設置により発生する騒音は、現段階で正確に見積ることはできません。**環境アセスメントにおいて、予測・評価を行います。**

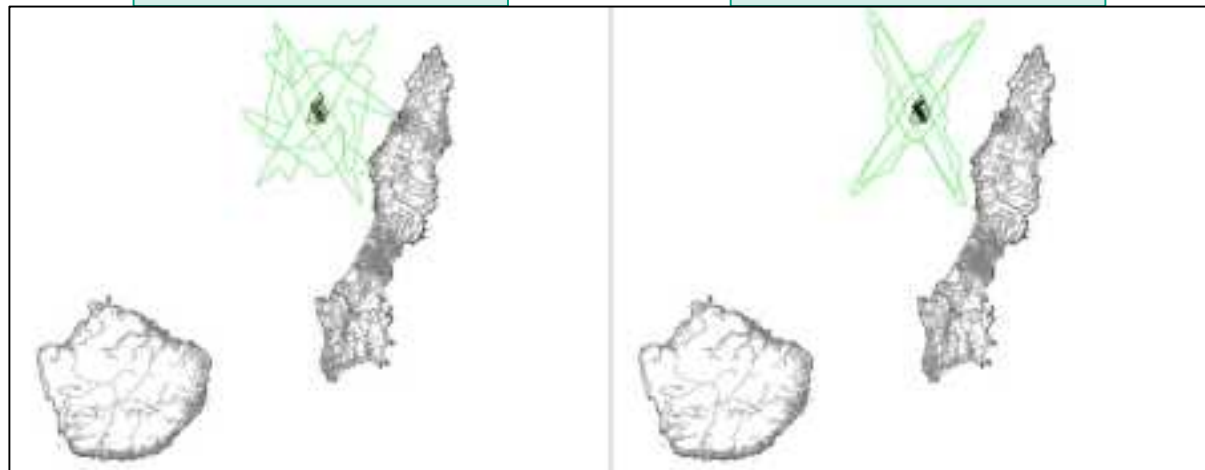
その結果を踏まえ、また、必要に応じて実際の騒音状況を把握し、適切な対策を行います。

参考として、計画中の滑走路の向きに、岩国飛行場・厚木飛行場の75WECPNL等値線図[※](**下記図内の緑線**)をあてはめると以下のとおりです。
※同じ75WECPNLの値を結んだ曲線。(いわゆる航空機騒音コンター)

75WECPNLは、例えば、75デシベルの音が、年間を通じて、1日のうち7時から19時までの間に500回(22時から翌日の7時までの間であれば50回)発生するレベルです。75デシベルは、例えば、「航空機の機内」「掃除機」の音です。

岩国飛行場
(現在の空母艦載機の拠点)

厚木飛行場
(過去の空母艦載機の拠点)



- 防衛省においては、「航空機騒音に係る環境基準」の趣旨を踏まえ、75WECPNL以上の区域内において住宅防音事業等を実施しています。
- 「WECPNL」とは、航空機騒音の「うるささ」を表す単位で、騒音がよりうるさく感じられる夕方、夜間、早朝について、騒音が発生する頻度に重みをつけて、人の受ける心理的影響に整合するよう、航空機騒音にさらされる総量を1日の平均として総合的に評価するものです。
- なお、「WECPNL」は「航空機騒音に係る環境基準」に示された評価指標で、平成25年度以降は「WECPNL」から「Lden」に変更されており、環境アセスメントにおいては「Lden」で評価します。

滑走路の向きを工夫することにより、種子島における騒音を限定できると考えます。
いずれにせよ、今後、環境アセスメント等を踏まえて、適切な対策を行います。

港湾施設整備に係る漁業補償

港湾施設の海上工事、設置・運用に起因する漁業権の制限又は消滅に伴い、**漁業経営上被った損失を国が補償します。**

地域の影響に対する国の取組

再編交付金

再編交付金は、米軍再編により生じる影響（対象施設が所在など）を受ける市町村に対して交付されるものです。影響の程度や事業の進捗状況等に応じて、交付額や交付期間が決定されます。

再編交付金の使途※は幅広く、施設の整備等だけでなく**住民生活の利便性向上・産業振興に寄与するようないわゆるソフト事業も対象**としています。

※防災、教育、生活の向上等に関する各種事業を幅広く対象としています。



(例) 道路整備



(例) 乗合タクシー／コミュニティバス



(例) 公民館等の整備・改修



(例) イベント事業助成



(例) 児童館の整備・改修



(例) 子ども医療費助成

民生安定助成事業

防衛施設の設置・運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動の障害が認められる場合、その障害を緩和するため、**地方公共団体が行う施設の整備に対して助成を行うもの**です。



(例) 漁業用施設
(水産物荷さばき施設)



(例) 公園の整備・改修



(例) コミュニティ供用施設の
整備・改修

防衛施設と周辺地域との調和をはかるため、上記の施策等により、関係地方公共団体などの障害や影響の緩和に努めています。

今後の流れ

現地調査

2019年1月～3月
2020年1月～(実施中)

現地調査の結果を踏まえ、本年秋頃から環境アセスメントの方法書の手続き、環境現況調査を実施する予定です。

環境アセスメント

2020年秋頃
手続開始を予定

方法書・準備書・評価書の公告、縦覧等の手続きを経て、その後、工事となります。

工事

全体として概ね4年程度の工期を想定しています。

ただし、**早期の運用開始を目指し、最低限必要となる施設については先行して完成させる**ことを目指します。

運用開始

【終わりに】

馬毛島における施設の整備は、わが国の防衛、地域の安全保障のために非常に重要なプロジェクトです。

この重要性を多くの皆様にご理解いただきたいと考えています。

防衛省として、環境にしっかりと配慮するとともに、地域の皆様との信頼関係を築き、将来、種子島に居住する自衛隊員を温かく迎えていただけるよう、智恵を絞ってまいります。

お問い合わせ先

・防衛省HP「馬毛島における施設整備」

<https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/mage/index.html>



・九州防衛局種子島連絡所

(電話) 0997-22-0523

(住所) 〒891-3101

鹿児島県西之表市西之表16314番地6号

種子島合同庁舎4階

※本資料は、令和2年(2020年)8月時点での検討状況を取りまとめたものです。